

平成18年度実績評価事務事業進行管理表

事務事業名	行政評価システム運営事業				財務会計上の位置付け	会計	款	項	目	細目	細々目	19予算額(千円)
部等名	企画部	課等名	企画課		包含する細々目							
政策	9 市民と共に進める行政経営											
施策	95 評価や監査による信頼の確保											
実施区分	継続	会計	一般会計	環境調整会議	不要	関連計画条例等	飯田市自治基本条例 飯田行財政改革大綱 飯田市行政評価推進体制の整備に関する要綱					
		事業期間	15	年度～	年度							

【Do】(1)この事務事業は次の目的を達成することを目指します。

目的の記述	対象(人や物、自然資源など)	対象の大きさを表す対象指標名と単位	対象指標の数値			
	施策及び事務事業	政策施策の体系における施策数	現状又は19年度見込	23年度又は終了年度		23年度以前に終了は終了年度とする
			46	46		
	事務事業数(概算数)	現状又は19年度見込	23年度又は終了年度		最終目標達成年度	
		800	1000			
	意図(成果は何か、対象をどうかえるか)	成果達成度を表す成果指標名と算定式・単位	成果指標の数値(実績・目標)			
施策の目標に基づき設定する事務事業の成果目標が毎年達成できる。庁内で評価した結果を公表し市政の取り組み状況を明らかにできる。	年次ごとに設定した事務事業の成果目標を達成できた事務の割合(成果目標を達成できた事務事業の数/評価対象とした総事務事業数(%) 評価対象とした総事務事業数に対する評価結果を公表した事務事業の割合(%)	18目標	65	最終目標	90	28
		18実績	6月把握	19目標	70	↑
		23目標	80	23実績		最終目標達成年度
		18目標	100	最終目標	100	28
		18実績	56	19目標	100	↑
		23目標	100	23実績		最終目標達成年度

(2)意図を達成するために以下のことを取り組みます。

手段の記述	事業の全体概要(補足説明)	具体的活動内容(やり方、手順、詳細)	活動量を表す名称・単位	活動量の値
	平成15年度から限られた財源を効果的に活用し、市民の信頼度が高い行政運営のために行政評価システムを構築してきた。 平成19年度からは、第5次基本構想・基本計画の政策施策の体系に基づいて、施策評価及び事務事業評価を実施し、その結果を公表することで、市政の取り組み状況を明らかにしていく。特に、PDS(PDCA)サイクルの視点で事業改革改善に取り組みながら、計画と予算、組織を一連のものとしてマネジメントして行く仕組みへステップアップさせることで、施策や事務事業の成果を高め、市民の信頼を確保して行く。  この事業は、平成18年度まで行政評価システム導入事業としていたが、19年から運営事業へステップアップする。 0予算事業	第5次基本構想、基本計画の策定と運動させた取組の推進 ・事務事業評価を実績評価(3月)と途中評価及び次年度計画(10月)に 実施するサイクルの確立 ・事務事業優先度評価の実施 ・議会における行政評価システムの研修 17年度の事務事業実績は、結果をホームページ等で公表する。 行政評価結果を予算編成に反映させるため、施策単位に事業費を設定することで「計画と予算編成の運動」を試行	専門家による行政評価に関する研修会の回数 前年度の実績を評価し、結果を公表した事務事業の数 一式	延9日 447
		事務事業評価の実施(事務事業進行管理表の作成) ・実績評価:年度末に実施 ・途中評価:次年度計画策定段階に実施 施策評価(施策マネジメントシートの作成) ・5月に事務事業評価結果等に基づく施策の評価 ・次年度計画策定段階の事務事業優先度評価 評価結果の公表と市民評価 ・施策マネジメントシート、事務事業の評価結果の公表 施策枠配分方式の事業計画策定と予算編成の実施	評価対象事務事業数 前年度の実績を評価し、結果を公表した事務事業の数	900 900

<金額の単位:千円>		18決算額(見込)	19予算額(当初)
事業費	特定財源		
	国庫支出金		
	県支出金		
	起債		
	その他		
	一般財源	2,496	0
事業費計(A)	2,496	0	
人件費	正規職員所要時間	18年度 4,500	19年度 4,500
	臨時職員等所要時間		
	人件費計(B)	16,092	16,092
	トータルコストA+B	18,588	16,092

特定財源内訳や補足事項	
-------------	--

(3)この事業目的の達成は、次の上位(施策や主体の役割)目的の達成に結びつきます。

目的の記述	結果 この事務事業の施策(基本事業)の目的	上位成果指標(施策又はムトス指標)と単位	上位成果指標の数値			
	市民が市役所を信頼している	市役所を信頼できると感じている市民の割合(%)	現状値	59.6	19実績	
			20実績		21実績	
			22実績		23目標	75
			現状値		19実績	
			20実績		21実績	
		22実績		23目標		

この事業を開始したきっかけ	事業を取り巻く状況の変化	事業に対する市民や議会の意見
限られた財源の有効活用により持続可能な自治体経営体質改善をはかるため、平成13年度の庁議で行政評価の導入を決定した。 13～14年度には、市独自の手法で行政評価導入を試みたが、単に評価シートを作成することに止まった。そこで、行政評価の結果が改革改善や予算編成に結びつくシステムを構築するために、15年度から外部の専門家の支援を得ながら本格導入に着手した。	平成14年には「行政機関が行う政策の評価に関する法律(いわゆる「行政評価法」)」が施行され、全国の自治体で導入が進んでいる。 平成18年度に自治基本条例が制定され、第32条に行政評価について規定された。 第5次基本構想・基本計画の政策施策の体系は、行政評価の手法による進行管理を前提に組立て、平成19年度からは市民も評価に参画する仕組みへとステップアップを想定している。 議会でも行政評価に取り組んで積極的な姿勢が示されている。	16年度11月には、事務事業評価の結果をしたが個別事業について市民等からの意見等はほとんど無かった。市議からは、政策決定前を事業等の方向性を含めて公表することについて、「違和感を持つ」とあるいは「必要なこと」という賛否両論をいただいた。公表がわかりにくいという声は、庁内外からある。

## 【See】18年度の振り返り

目的 妥当性 評価	この事業の意図の達成が、結果(上位目的)に結びついていますか？	(評価) 結びつく (その理由)	有効性 評価	成果をさらに向上させる余地はありますか？	(評価) 余地がある (その理由)
	対象の見直し、拡大、縮小の必要性はありますか？	(評価) 必要性がない (その理由)		廃止・休止した場合の影響はありますか？	(評価) 影響あり (その理由)
	意図の見直しの必要性はありますか？	(評価) 必要性がない (その理由)		他に類似事業はありますか？また統合の可能性はありますか(市以外の取組も含む)？	(評価) 統合不可能 (類似事業名、理由)
	市が関与する必要性はありますか？(市が税金を投入すべき事業ですか)	(評価) 必要ある (その理由)		成果を下げずに、事業費や人件費の削減は可能ですか？	(評価) 可能 (その理由)
			効率性 評価		
			公平性 評価	受益者は誰ですか？また、負担の是非、程度は妥当ですか？	(評価) 妥当である (受益者とその理由)

## 【Plan】改革改善

今後の事業の方向性	何を、いつまでにどうするのかの改革改善案
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的見直し <input type="checkbox"/> 別事業に統合 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 現状維持	基本的には、継続的に定着してきたマネジメントサイクルをまわしながら改革改善を図って行くことが重要である。特に「やり方改善」としては、19年度に予算編成との連動を本格的に進めること、また、別事業で設置する基本構想基本計画推進委員会において、第3者評価を行うことで、客観的な評価の視点を加えることが有効となる。
上記の改革改善案を実施する際、想定される課題とその克服方法	施策枠配分の予算編成に向けては、企画課・財政課で18年度の試行の状況を整理して課題を整理し、改善をはかること。

### 【補足事項環境側面】

(1) 環境影響評価の必要性判断	必要性がない	(2) 必要性な場合の実施事由
(3) どのような点に配慮し事業に取り組みましたか？	事務事業進行管理表の枚数は膨大な量となるので、作業を電子データの作成までにする事で、紙の使用量は導入当初(H15)に比して大幅に削減できている。	

### 【指摘事項】

施策マネジメント会議	
施策評価会議	
第5次基本構想基本計画推進委員会	